



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5454
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,302	50.1	5,606	59.0	5,638	53.6	3,862	57.4
28年3月期第2四半期	6,865	24.7	3,527	22.4	3,670	26.5	2,453	36.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,871百万円(60.4%) 28年3月期第2四半期 2,412百万円(33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	48.11	47.23
28年3月期第2四半期	30.68	30.04

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,820	19,725	82.7
28年3月期	20,141	16,763	83.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 19,703百万円 28年3月期 16,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	19.00	—	30.00	49.00
29年3月期	—	27.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期末配当金は、当該株式分割前の金額であります。

これを仮に当該株式分割後に換算しますと、平成28年3月期1株当たり年間配当金は24.5円、平成29年3月期第2四半期末配当金は13.5円となります。

平成29年3月期(予想)の期末配当金は、当該株式2分割後の金額であります。従い、当初、平成28年4月28日に公表いたしました1株当たりの期末配当予想27円及び通期合計の54円に実質的な変更はございません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,880	14.2	8,000	14.3	8,000	12.4	5,430	12.2	67.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

平成29年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益は、当該株式2分割後の金額であります。従い、当初、平成28年4月28日に公表いたしました通期の1株当たり当期純利益の134.70円に実質的な変更はございません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	80,898,600株	28年3月期	79,977,600株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	990株	28年3月期	990株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	80,283,610株	28年3月期2Q	79,976,650株

(注)平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

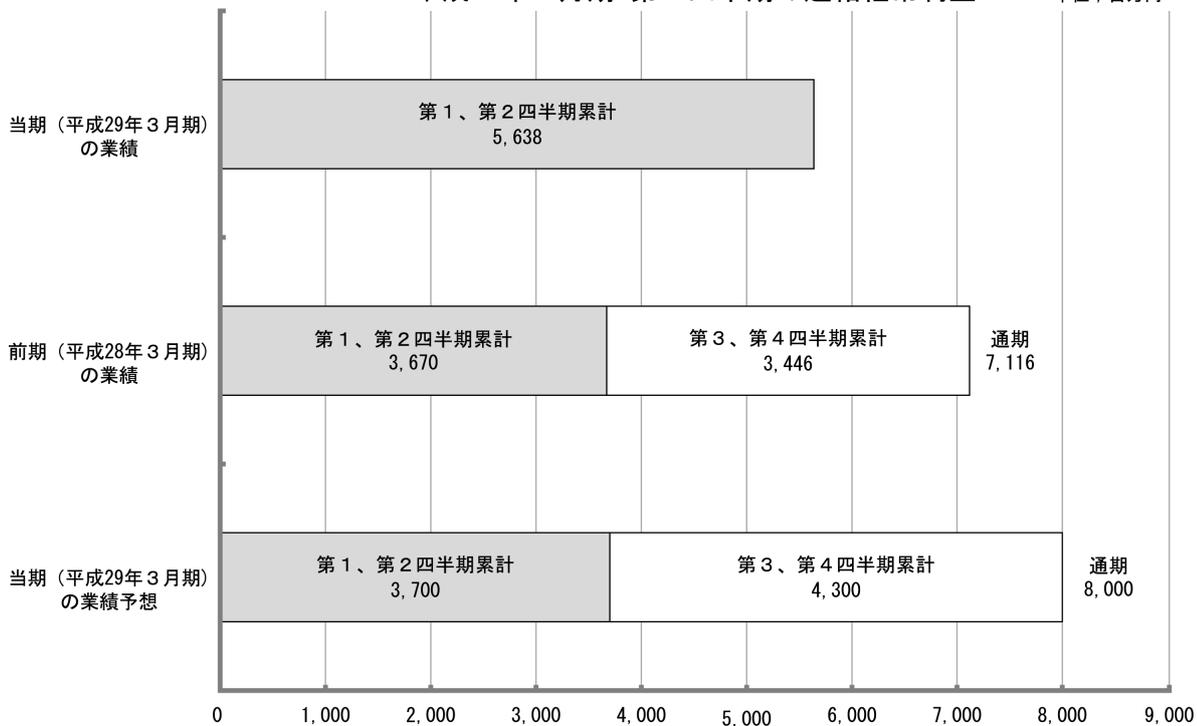
(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の連結経営成績は、下記のとおり、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益、すべての項目において当初の業績予想並びに前年同期実績を上回り、第2四半期連結累計期間（半期）における過去最高益となりました。

	当第2四半期 連結累計期間の 当初業績予想	当第2四半期 連結累計期間の 実績	前第2四半期 連結累計期間の 実績	当初 業績予想 達成率	前年 同期比
売上高	7,808百万円	10,302百万円	6,865百万円	132.0%	+50.1%
営業利益	3,700百万円	5,606百万円	3,527百万円	151.5%	+59.0%
経常利益	3,700百万円	5,638百万円	3,670百万円	152.4%	+53.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,505百万円	3,862百万円	2,453百万円	154.2%	+57.4%

平成29年3月期 第2四半期の連結経常利益

単位：百万円



当第2四半期連結累計期間の案件成約数は279件（譲渡・譲受は別カウント）となりました。前年同期累計期間の案件成約数は209件であり、対前年比+33.5%と大幅に増加し、第2四半期累計期間としての過去最多を更新いたしました。

加えて、当第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日～平成28年9月30日）においては、大型案件の成約もあり上記の経営成績となりました。

また、案件受託状況も好調であり、豊富な受託残を擁しての半期折り返しとなりました。

当第2四半期連結会計期間においては、地域別、業種別にそれぞれターゲットングした各種セミナーを数多く開催いたしました。

これらのセミナーの開催は、当社が注力すべき地域に密着し、また、注力すべき業種に対しより専門的にニーズを汲み上げ、案件受託に結び付けることを企図したものであります。

地域別セミナーとしましては、平成28年4月に福岡営業所を開設したのを機に平成28年7月に九州全県と沖縄県、

山口県の計10会場にて「福岡営業所開設記念 経営者のためのM&Aセミナー」を開催いたしました。同時期に開催した福岡営業所記念式典と合わせて、延べ2,500名の方々に参加申し込みをいただきました。また、平成28年4月にシンガポール・オフィスを開設したのを機に平成28年7月に全国4会場にて「シンガポール・オフィス開設記念 ASEAN M&Aセミナー」を開催いたしました。

業種別セミナーとしましては、医療・介護業界、調剤薬局業界、ITソフトウェア業界、運送業界等、業界再編が加速している業界に特化したセミナーを各種開催いたしました。

これらのセミナーにより受託した案件を次四半期以降の成約に結び付けるべく現在活動しております。

また、平成28年8月に株式会社青山財産ネットワークスと合弁で事業承継・財産活用に関する総合コンサルティング会社「株式会社事業承継ナビゲーター」を設立いたしました。財産コンサルティングのプロフェッショナル集団である青山財産ネットワークスと当社グループとのコラボレーションによりお客様の「経営承継」と「財産承継」という2つの問題をワンストップで解決できるものと考えております。

後継者問題の深刻化や業界再編の加速化が進行する中で、今後ともより多くの中堅中小企業の経営者の方々にM&Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供すべく、引続き積極的な営業を展開いたします。

平成29年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的状況については、平成29年3月期第1四半期決算短信（平成28年7月29日開示）をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

純資産合計は、19,725百万円となり、前連結会計年度末に比べて17.7%の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、15,618百万円となりました。これは、現金及び預金が3,422百万円増加し、売掛金が190百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて30.7%の増加となりました。

固定資産は、8,202百万円となりました。これは、投資有価証券が24百万円増加し、繰延税金資産が8百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて0.1%の増加となりました。

これらにより、資産合計は、23,820百万円となり前連結会計年度末に比べて18.3%の増加となりました。

② 負債の部

流動負債は、3,605百万円となりました。これは、未払法人税等が597百万円増加し、買掛金が136百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて24.0%の増加となりました。

固定負債は、489百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が18百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて3.9%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、4,094百万円となり前連結会計年度末に比べて21.2%の増加となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、19,725百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、四半期純利益による増加額3,862百万円及び配当金の支払による減少額1,199百万円などにより、2,662百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて17.7%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,068,538	12,491,109
売掛金	931,562	1,122,052
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	79,156	82,528
繰延税金資産	158,768	128,165
その他	13,273	94,244
流動資産合計	11,951,299	15,618,100
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	287,192	280,007
その他(純額)	154,197	146,761
有形固定資産合計	441,389	426,768
無形固定資産		
投資その他の資産	81,927	77,896
投資その他の資産		
投資有価証券	926,020	950,981
繰延税金資産	130,030	139,015
長期預金	6,100,000	6,100,000
その他	511,251	507,359
投資その他の資産合計	7,667,302	7,697,356
固定資産合計	8,190,619	8,202,021
資産合計	20,141,919	23,820,122
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,356	342,250
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	555,004	501,532
未払法人税等	1,241,197	1,838,929
前受金	54,594	14,104
預り金	64,760	32,550
賞与引当金	81,093	93,523
役員賞与引当金	154,310	118,700
その他	450,721	564,061
流動負債合計	2,907,037	3,605,652
固定負債		
退職給付に係る負債	95,168	113,452
長期未払金	375,821	375,821
固定負債合計	470,989	489,273
負債合計	3,378,026	4,094,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,220,764
資本剰余金	853,644	998,921
利益剰余金	14,762,096	17,424,614
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	16,689,804	19,642,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,872	60,715
その他の包括利益累計額合計	51,872	60,715
新株予約権	22,214	21,604
純資産合計	16,763,892	19,725,195
負債純資産合計	20,141,919	23,820,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,865,172	10,302,964
売上原価	2,214,800	3,193,753
売上総利益	4,650,371	7,109,210
販売費及び一般管理費	1,123,012	1,502,235
営業利益	3,527,359	5,606,974
営業外収益		
受取利息	3,146	1,255
受取配当金	3,175	3,895
持分法による投資利益	86,923	44,208
投資事業組合運用益	49,582	—
その他	462	1,201
営業外収益合計	143,289	50,559
営業外費用		
支払利息	461	395
投資事業組合運用損	—	18,992
営業外費用合計	461	19,387
経常利益	3,670,187	5,638,146
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99
特別利益合計	—	99
税金等調整前四半期純利益	3,670,187	5,638,246
法人税、住民税及び事業税	1,160,800	1,758,361
法人税等調整額	55,747	17,718
法人税等合計	1,216,547	1,776,079
四半期純利益	2,453,639	3,862,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,453,639	3,862,167

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,453,639	3,862,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,345	8,842
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,427	—
その他の包括利益合計	△40,773	8,842
四半期包括利益	2,412,866	3,871,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,412,866	3,871,009

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,670,187	5,638,246
減価償却費	48,350	57,592
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,251	12,429
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,300	△35,610
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,682	18,284
受取利息及び受取配当金	△6,321	△5,150
支払利息	461	395
持分法による投資損益(△は益)	△86,923	△44,208
売上債権の増減額(△は増加)	△221,813	△190,489
前払費用の増減額(△は増加)	△20,804	△3,369
仕入債務の増減額(△は減少)	43,203	136,893
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△99
未払費用の増減額(△は減少)	△163,201	△93,619
前受金の増減額(△は減少)	14,358	△40,489
預り金の増減額(△は減少)	△38,683	△32,210
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△358,231	3,891
その他	△209,955	142,411
小計	2,623,260	5,564,899
利息及び配当金の受取額	10,651	34,427
利息の支払額	△461	△398
法人税等の支払額	△1,295,427	△1,213,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338,022	4,385,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,879	△29,738
無形固定資産の取得による支出	△7,840	△9,202
投資有価証券の取得による支出	△19,100	△9,750
投資有価証券の売却による収入	200	100
出資金の分配による収入	301,261	14,387
定期預金の預入による支出	△1,503,164	△6,100,437
定期預金の払戻による収入	1,602,718	11,301,826
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
その他	1,459	1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,656	5,148,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	21,554	—
株式の発行による収入	—	290,115
配当金の支払額	△759,778	△1,199,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738,223	△909,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	911,455	8,623,959
現金及び現金同等物の期首残高	4,534,664	2,266,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,446,120	10,890,715

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び資金の借入について

当社は、平成28年10月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法、並びに自己株式の取得資金として資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得の方法

平成28年10月28日の終値3,300円で、平成28年10月31日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) において買付けの委託を行います。

(3) 取得の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	1,500,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)
③株式の取得価額の総額	50億円 (上限)
④取得結果の公表	平成28年10月31日午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表いたします。

(4) 平成28年9月30日現在の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式除く)	40,448,805株
自己株式数	495株

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。

(5) 資金借入の内容

①借入の概要	株式会社三井住友銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケートローン
②借入総額	50億円
③契約締結日	平成28年10月31日 (予定)
④契約期間	平成28年11月2日～平成33年9月30日